

要望書

学校施設における教育環境の改善について



【松高小学校校舎の外壁劣化状況】

令和7年11月
熊本県八代市

日頃より、本市の学校施設における教育環境の改善に関しまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本市はこれまで、教育環境の整備・充実を図るため、安全・安心な学校施設の整備として耐震化や校舎等への空調設備の導入、トイレ洋式化などの事業に重点的に取り組んでまいりました。

しかしながら、本市では、築30年を経過する学校施設が70%を超え、老朽化が急激に進行しており、各施設の整備・改修の必要性は年々増加している状況です。このような中、本市としましても現行の補助制度を活用しながら、計画的に整備を行ってきてはいるものの、技術者不足による労務単価引き上げや資材高騰により、実際の整備工事に要する費用と国から示される補助単価に乖離が生じており、本市をはじめ各自治体の財政負担が大きくなっている状況にあり、児童生徒にとって安全・安心な教育環境の確保が困難になりつつあります。

加えて、児童生徒数は年々減少しているものの、35人学級や特に特別支援学級の急増に伴う教室不足、更には熱中症対策としての空調設備の導入や脱炭素化を推進するための照明のLED化など、社会的要請に対する施設整備も求められており、より一層財政負担の増加が喫緊の課題となっております。

今後、引き続き安全・安心な教育環境を確保していくためには、国からの一層の支援が不可欠でありますことから、本市の実情を踏まえて、教育環境の改善に向けた次の2項目について要望いたします。

1 老朽化対策に対する財政支援の充実

事業の計画的な実施を可能とするため、当初予算における必要額の確保、最近の物価高騰等の実態に即した更なる補助単価の引上げ及び学校教育施設等整備事業債の充実をお願いいたします。

2 債貸借（リース方式）を活用した補助制度の創設

教室不足に対するリース校舎（プレハブ校舎）整備のほか、空調設備や照明LED化等の整備において、地域の実情等に応じた柔軟な整備が可能となるよう、リース債務を活用した施設・設備整備に対する新たな補助制度の構築をお願いいたします。

令和7年11月

八代市長 小野泰輔